

エネルギー政策

連合が福島第一原発事故を受けて当面の間、政策論議を凍結

「んでいきたい」と訴えた。

トピックス

1

疑問や冷静な議論の要望も

一方、連合宮崎は、「これまで進めてきた原子力政策の総点検・見直しにあたっては、ゼロベースで行うというところか。それとも今までの（推進の）政策を一時ストップして見直していくという考え方なのか」との疑問を投げかけた。

また、基幹労連からは、「現在の日本のエネルギーの状況、CO2を削減していくことを考えたなかで、国民全体の理解を得る冷静な議論を進めていくべき。安全、設置立地、今のエネルギー政策等の問題があるだろうが、一定の収束をみたくうえで冷静な判断をすべきだ」との意見が出された。

こうした発言に対し、本部は「現時点では、今回の事故の正確な原因や安全のメカニズムが機能しなかった原因が分かっている。そうした分析がないうままに拙速な議論はできないと考えている」などと説明。そのうえで、「今回の事故の分析と今後のエネルギー政策のあり方をまずは総点検したうえで必要な見直しを行っていく。それがゼロベースかどうかについては、予断を持たず、全項目について見直しを行っていくつもりだ。その際には、冷静な議論が必要だろうし、今後の状況に耐えられるエネルギー政策としていく必要がある」などと答弁した。

（調査・解析部）

から、復興をめざす段階での施策をまとめた「災害復興・再生に向けた政策」を新たに追加提案した。資源・エネルギー政策については、福島原発事故により、総点検や見直しを行う。その開始時期は「東京電力が示した事故収束に向けた工程表（福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋）の進捗状況などを踏まえて定める」としている。とりわけ、原子力エネルギー政策については、「より高度な安全確保体制の確立、地域住民の理解・合意という前提条件が確保され難い状況に鑑み、凍結することとなった。」

価値観の転換と新たな国づくり

討論集会の冒頭、古賀伸明会長は東日本大震災に関して、「どんなに頑丈につくった堤防も、安全だと言われた避難所も、安全策が何重にも講じられた原子力発電所も、自然の圧倒的な力には無力であったことを思い知らされた。われわれは人智が、科学が、自然の脅威を克服するという錯覚を長い間持ち続けたのかも知れない。いま求められているのは自然をコントロールすることだけではなく、そのリスクも素直に受け入れ逆らわずに生きていくこと

だ」と指摘。「この震災は価値観の転換を促している。これまでの日本社会

連合は四月二五、二六の両日、都内で政策・制度討論集会を開き、「政策・制度 要求と提言」(案)を討議した。「より高度な安全確保体制の確立を大前提に、原子力発電所の高経年化対策と設備利用率向上をめざす」とし、現在、計画中の原子力発電所の新増設については、「地域住民の理解・合意と幅広い国民の理解を前提に、これを着実に進める」と明記したエネルギー政策は、福島原発事故を受けて、「総点検・見直し」を行うことが提起された。原子力エネルギー政策については、凍結する考え。同政策を議論した分科会でのやりとりを中心に報告する。

要求と提言は、連合の向こう二年間の政策活動の指針となるもの。雇用・労働政策や経済、税制、産業、福祉・社会保障など、多岐に渡る政策を網羅している。今回のキーワードは「働くことを軸とする安心社会の構築」で、実現すべき政策課題として、「新成長戦略」の推進によるデフレからの脱却や雇用の維持・創出、ディーセント・ワークの実現などを掲げた。

政策の総点検・見直しを

ただ、今回は同案の組織討議を提起した後に東日本大震災が発生したこと